

## 主要経済指標等 (2012年)

●人口	720万人
●GNI 総額	369.40億ドル
●GNI 一人あたり	5,350ドル
●経済成長率	-1.5%
●失業率	19.6%
●対外債務残高	344.38億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	10.90億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iii/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対セルビア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	1.07	4.56(3.95)
2010年度	-	7.24	3.95(3.83)
2011年度	282.52	0.88	3.84(3.37)
2012年度	-	1.06	3.37(2.86)
2013年度	-	7.94	2.07
累計	282.52	222.17	41.01(37.51)

※脚注参照

## ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	0.2%(2002)	0.2%(2010)
●目標2: 初等教育における純就学率	99.7%(2004)	94.5%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.99人(1999)	1.00人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	28.1人(1990)	6.6人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	23人(1990)	12人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.01%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	99.5%(1990)	99.2%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

## セルビアに対する我が国ODA概要

## 1. 概要

我が国は、1998年に当時のユーゴスラビア連邦共和国に対する草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した後、2001年の支援国会合以降、セルビア共和国への本格的な二国間援助を開始し、主に民間セクター開発、医療、教育、環境保全の分野での無償資金協力、技術協力、研修員受入れ、JICA専門家派遣、また環境保全の分野への円借款などの通じた支援は、同国の安定と発展のために大きく寄与している。

## 2. 意義

セルビアは、2014年1月にEU加盟交渉を開始した。このため、財政改革や国営企業の民営化に取り組むと同時に、環境分野をはじめとする各分野において、EUが定める基準の達成に取り組んでいる。我が国が、このような同国の努力を支援していくことは、これまでの我が国の支援に対する同国国民の高い評価と親日感情などを背景とした我が国と同国との友好関係を一層強化することに加え、同国のみならず、西バルカン地域の安定にとっても極めて重要である。

## 3. 基本方針

持続可能な経済成長の促進支援: 民間セクターの開発や環境保全といった、我が国の優れた技術と知見を活用できる分野を中心に、セルビアの持続可能な経済成長促進およびEU加盟に向けた取組を支援する。

## 4. 重点分野

- (1) 民間セクター開発: 投資環境整備のため、中小企業振興や観光開発などの分野において、技術協力や人材育成を通じた支援を行う。
- (2) 環境保全: EU加盟に向けて、環境分野でEUが定める基準を達成するために課題となっていることから、大気汚染対策や下水道整備などに係る取組への支援を行う。
- (3) 保健医療、教育: 都市部と地方部との間の経済社会サービスの格差是正に向けて、保健医療および教育分野を中心に、女性、児童を含む社会的弱者が直接裨益する支援を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。  
( )内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	282.52 億円 ・ニコラ・テスラ火力発電所排煙脱硫装置建設計画 (282.52)	0.88 億円 ・草の根文化無償(1件) (0.05) ・草の根・人間の安全保障無償(12件) (0.83)	
2012年度	なし	1.06 億円 ・草の根文化無償(1件) (0.01) ・草の根・人間の安全保障無償(11件) (1.05)	
2013年度	なし	7.94 億円 ・ノン・プロジェクト無償(2件)(7.00) ・草の根文化無償(1件) (0.04) ・草の根・人間の安全保障無償(10件) (0.90)	・西バルカン地域における中小企業メンターサービス構築・普及促進プロジェクト (広域) [13.04~16.03] ・エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理制度拡大支援プロジェクト [14.03~16.03]
2013年度 までの累計	282.52 億円	222.17 億円	41.01 億円(37.51 億円) 研修員受入 682 人 専門家派遣 236 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

## セルビア

表-3 我が国の対セルビア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	9.65	1.14 (0.34)	2.60	13.40
2010年	-0.88	1.18 (0.34)	4.87	5.18
2011年	-0.28	4.71	5.26	9.70
2012年	0.61	0.81	5.20	6.62
2013年	2.21	1.09	3.09	6.39
累計	11.32	182.91 (1.47)	32.53	226.76

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、セルビア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対セルビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	ドイツ 118.09	米国 94.88	スイス 55.85	ノルウェー 46.54	スウェーデン 39.43	5.88	566.38
2009年	ドイツ 128.36	米国 46.55	スウェーデン 22.94	ノルウェー 19.88	日本 13.98	13.98	305.50
2010年	ドイツ 144.89	米国 57.92	ノルウェー 20.24	スウェーデン 17.59	フランス 13.95	6.05	339.93
2011年	ドイツ 100.66	米国 42.23	スウェーデン 22.99	イタリア 22.48	ノルウェー 19.83	9.97	294.09
2012年	ドイツ 83.81	米国 41.69	スイス 20.50	スウェーデン 18.84	ノルウェー 15.42	6.90	234.27

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対セルビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 319.02	IDA 42.37	UNHCR 11.48	GFATM 5.50	UNICEF 2.26	5.31	385.94
2009年	EU Institutions 292.94	IDA 23.10	GFATM 5.50	UNHCR 4.98	GEF 2.20	2.55	331.27
2010年	EU Institutions 290.13	IDA 24.67	OSCE 9.14	GFATM 5.68	IAEA 1.85	4.41	335.88
2011年	EU Institutions 1,064.78	IDA 24.08	UNHCR 12.73	OSCE 9.37	GFATM 5.20	4.34	1,120.50
2012年	EU Institutions 930.68	IDA 20.40	OSCE 8.19	UNHCR 5.37	GFATM 4.26	3.53	972.43

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2009年度以降のもの)

案件名	協力期間
エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理導入調査	09. 6~11. 6

出典) JICA

表-7 2013年度実施協力準備調査案件

案件名	協力期間
ベオグラード市下水道整備事業準備調査	12. 6~13. 5

出典) JICA

表-8 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
クニッチ市ゴミ収集車整備計画
ジャグビツア診療所救急車及び医療機材整備計画
スピライナツ診療所医療機器整備計画
スルドゥリツア市ヨバン・ヨバノビッチ・ズマイ小学校衛生施設修復計画
トゥルゴビシュテ市道路管理用特殊自動車整備計画
ノバ・パロシュ市ゴミ収集車及びコンテナ整備計画
バプシュニツア市デスポト・ステファン・ラザレビッチ小学校校舎修復計画
パンチェボ市ゴミ収集車及びコンテナ整備計画
ピロット市9月8日小学校校舎修復計画
レシュニツア村ペタル・タシッチ小学校校舎修復計画

主なプロジェクト所在図

欧州地域

